

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続組織の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、  
平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

#### ② 建物附属設備、構築物

平成28年3月31日以前に取得したものについては定率法、  
平成28年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

#### ③ 上記①及び②以外の固定資産

上記①及び②以外の固定資産については定率法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、令和元年度の期末における自己都合要支給額により計算した退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められた額を計上している。

なお、令和2年4月より中小企業退職金共済制度に加入したことにより退職金全額が支給されるため、加入以降に対応する期間の引当金は計上していない。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 3. 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地	42,000,000	0	0	42,000,000
建物	45,615,425	0	2,827,228	42,788,197
什器備品	1	0	0	1
退職給付引当資産	1,346,600	0	0	1,346,600
小計	88,962,026	0	2,827,228	86,134,798
合計	88,962,026	0	2,827,228	86,134,798

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
土地	42,000,000	△ 42,000,000	0	—
建物	42,788,197	△ 34,385,175	△ 8,403,022	—
什器備品	1	△ 1	0	—
退職給付引当資産	1,346,600	(-)	△ 1,346,600	—
合 計	86,134,798	△ 76,385,176	△ 9,749,622	—

6. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
土地	42,000,000	0	42,000,000
建物	84,514,614	41,726,417	42,788,197
什器備品	259,350	259,349	1
退職給付引当金	1,346,600	0	1,346,600
小 計	128,120,564	41,985,766	86,134,798
その他固定資産			
建物	561,600	421,616	139,984
車両運搬具	4,517,200	4,517,160	40
什器備品	5,574,300	651,507	4,922,793
建物附属設備	2,562,000	1,948,111	613,889
構築物	1,025,000	1,024,996	4
電話加入権	100,000	0	100,000
敷金	60,000	0	60,000
投資有価証券	2,000,000	0	2,000,000
小 計	16,400,100	8,563,390	7,836,710
合 計	144,520,664	50,549,156	93,971,508

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	38,434	0	38,434
未収会費	192,750	0	192,750
未収金	44,116,443	0	44,116,443
前払金	25,000	0	25,000
立替金	881,195	0	881,195
合 計	45,253,822	0	45,253,822

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務  
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
三重県新型コロナウイルス感染症 感染防止対策強化推進補助金	三重県	0	89,600	24,864	64,736	指定正味財産
観光地の「まちあるき」の満足 度向上整備支援事業補助金	国土交通省	0	3,499,999	3,499,999	0	—
合 計		0	3,589,599	3,524,863	64,736	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,456,139
合 計	2,456,139

13. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし。

15. 重要な後発事象  
該当なし。

16. その他  
(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,346,600	0	0	0	1,346,600
合 計	1,346,600	0	0	0	1,346,600